

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成31年2月14日

【四半期会計期間】 第47期第3四半期(自平成30年10月1日至平成30年12月31日)

【会社名】 株式会社日本エム・ディ・エム

【英訳名】 Japan Medical Dynamic Marketing, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大川 正 男

【本店の所在の場所】 東京都新宿区市谷台町12番2号

【電話番号】 (03) 3341-6545 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼SCM本部長 澤 木 直 人

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区市谷台町12番2号

【電話番号】 (03) 3341-6545 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼SCM本部長 澤 木 直 人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第3四半期 連結累計期間	第47期 第3四半期 連結累計期間	第46期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	10,645,361	12,041,679	14,807,726
経常利益 (千円)	1,468,773	1,605,940	1,964,909
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	973,420	1,132,175	1,425,466
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	999,416	1,300,959	1,158,199
純資産額 (千円)	13,104,565	14,352,557	13,263,309
総資産額 (千円)	20,894,717	22,436,240	20,870,527
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	36.87	42.88	53.99
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.6	63.8	63.4

回次	第46期 第3四半期 連結会計期間	第47期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	18.42	20.36

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当企業集団(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当企業集団が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当企業集団の当第3四半期連結累計期間における売上高は12,041百万円（前年同四半期比1,396百万円増、同13.1%増）、営業利益1,613百万円（前年同四半期比96百万円増、同6.4%増）、経常利益1,605百万円（前年同四半期比137百万円増、同9.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,132百万円（前年同四半期比158百万円増、同16.3%増）となりました。

売上高は、日本国内において平成30年4月に償還価格の引下げが行われましたが、骨接合材料分野及び脊椎固定器具分野の売上が順調に推移したことから、前年同四半期比6.8%増の7,314百万円と伸張しました。米国においても人工関節分野の売上が順調に推移し、外部顧客への売上高はUSドルでは前年同四半期比25.7%増、円換算後は前年同四半期比24.6%増の4,727百万円と伸張しました。

人工関節分野は、日本において人工股関節製品の売上が減少したものの、米国において人工股関節製品「Entrada Hip Stem」や人工膝関節製品の売上が順調に推移したことにより、日本国内及び米国の売上高合計は前年同四半期比12.0%増（日本国内3.6%減、米国25.6%増）の7,824百万円と伸張しました。

骨接合材料分野は、新商品「OM Femoral Nail システム（製品名：ASULOCK）」及び「ARISTO ネイルシステム」の売上が順調に推移し、日本国内の売上高は前年同四半期比16.8%増の2,566百万円と伸張しました。

脊椎固定器具分野は、新商品「KMC Kyphoplasty システム」及び「リゾルブ ハロー システム」の売上が順調に推移し、日本国内及び米国の売上高合計が前年同四半期比11.7%増（日本国内14.3%増、米国43.3%減）の1,406百万円と伸張しました。

売上原価率は、自社製品売上高比率が86.6%（前年同四半期は89.2%）に低下したこと及び償還価格の引下げの影響により、29.3%（前年同四半期は27.6%）となりました。

販売費及び一般管理費合計は、給料及び手当、支払手数料の増加等により、前年同四半期比11.4%増の6,896百万円となりましたが、売上高販管費率は57.3%（前年同四半期は58.2%）に低下しました。

営業利益は、売上原価率は上昇したものの、売上高の増加、売上高販管費率の低下により、1,613百万円（前年同四半期比6.4%増）となりました。

経常利益は、為替差益75百万円など営業外収益を89百万円計上し、支払利息80百万円など営業外費用を96百万円計上した結果、1,605百万円（前年同四半期比9.3%増）となりました。

特別損益は、医療工具などの固定資産除却損28百万円を特別損失として計上しました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、2017年12月22日付米国連邦法人税の税率引下げを受け、法人税等合計が減少したことにより、1,132百万円（前年同四半期比16.3%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

売上高は7,314百万円（前年同四半期比6.8%増）、営業利益は844百万円（前年同四半期比17.1%増）となりました。

米国

売上高は7,154百万円（前年同四半期比15.9%増）、営業利益は742百万円（前年同四半期比4.7%減）となりました。

(参考) 主要品目別連結売上高

セグメントの名称及び品目		当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)	前年同四半期比
		金額(千円)	(%)
医療機器類	日本	7,314,081	106.8
	人工関節	3,128,473	96.4
	骨接合材料	2,566,439	116.8
	脊椎固定器具	1,374,652	114.3
	人工骨	156,470	111.5
	その他	88,044	136.7
	米国	4,727,598	124.6
	人工関節	4,695,768	125.6
	脊椎固定器具	31,829	56.7
合計		12,041,679	113.1

(注) セグメント間の取引については相殺消去しております。また、上記金額に、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ1,565百万円増加し、22,436百万円となりました。主な増加は、商品及び製品1,006百万円、工具、器具及び備品576百万円であります。

負債合計につきましては、前連結会計年度末と比べ476百万円増加し、8,083百万円となりました。主な増加は、長期借入金843百万円で、主な減少は、短期借入金589百万円であります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ1,089百万円増加し、14,352百万円となりました。主な増加は、利益剰余金920百万円と為替換算調整勘定132百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は324百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当企業集団の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変動はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,728,000
計	37,728,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成31年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,475,880	26,475,880	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 であります。
計	26,475,880	26,475,880		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年12月31日		26,475		3,001,929		2,587,029

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,900	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,428,600	264,286	同上
単元未満株式	普通株式 32,380	-	同上
発行済株式総数	26,475,880	-	-
総株主の議決権	-	264,286	-

- (注) 1 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。
- 2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員向け株式交付信託が保有している当社株式59,600株(議決権の数596個)を含めております。

【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社日本エム・ディ・エム	東京都新宿区市谷台町 12-2	14,900	-	14,900	0.05
計	-	14,900	-	14,900	0.05

(注) 役員向け株式交付信託が保有している当社株式59,600株は、上記の自己保有株式には含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,457,900	2,126,427
受取手形及び売掛金	4,406,539	4,230,176
商品及び製品	5,245,620	6,252,548
仕掛品	328,618	302,749
原材料及び貯蔵品	837,416	1,142,238
その他	110,395	156,774
貸倒引当金	11,982	11,467
流動資産合計	13,374,506	14,199,446
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	670,038	678,467
機械装置及び運搬具（純額）	206,208	234,460
工具、器具及び備品（純額）	3,618,563	4,194,898
土地	1,987,593	1,988,758
その他	15,773	55,400
有形固定資産合計	6,498,177	7,151,985
無形固定資産	85,632	185,815
投資その他の資産		
繰延税金資産	854,617	846,949
その他	57,605	52,053
貸倒引当金	12	11
投資その他の資産合計	912,211	898,992
固定資産合計	7,496,021	8,236,794
資産合計	20,870,527	22,436,240

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	737,604	931,227
短期借入金	3,683,775	3,094,374
リース債務	67,674	31,193
未払法人税等	133,442	293,864
未払費用	316,068	441,045
未払金	316,078	187,405
割賦未払金	72,126	36,640
賞与引当金	165,697	36,215
役員賞与引当金	51,260	35,002
その他	12,327	23,854
流動負債合計	5,556,055	5,110,824
固定負債		
長期借入金	710,141	1,553,970
リース債務	126,739	103,778
退職給付に係る負債	949,231	998,472
役員株式給付引当金	26,994	36,146
資産除去債務	26,611	27,971
長期割賦未払金	39,905	12,362
長期預り金	5,500	6,000
繰延税金負債	166,039	234,157
固定負債合計	2,051,162	2,972,859
負債合計	7,607,218	8,083,683
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,001,929	3,001,929
資本剰余金	2,587,029	2,587,029
利益剰余金	7,605,845	8,526,333
自己株式	76,244	76,268
株主資本合計	13,118,559	14,039,023
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	6,730	15,419
為替換算調整勘定	311,312	443,790
退職給付に係る調整累計額	203,166	185,465
その他の包括利益累計額合計	114,877	273,744
非支配株主持分	29,872	39,788
純資産合計	13,263,309	14,352,557
負債純資産合計	20,870,527	22,436,240

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	10,645,361	12,041,679
売上原価	2,935,390	3,531,763
売上総利益	7,709,971	8,509,915
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	209,397	206,638
販売促進費	157,675	203,347
広告宣伝費	58,065	35,957
給料及び手当	1,962,232	2,158,760
退職給付費用	61,044	84,106
法定福利費	183,634	195,500
福利厚生費	108,322	126,057
貸倒引当金繰入額	12	516
旅費及び交通費	244,401	237,813
減価償却費	666,891	766,293
租税公課	86,843	92,125
研究開発費	348,585	324,239
支払手数料	1,243,749	1,571,066
その他	861,976	894,849
販売費及び一般管理費合計	6,192,831	6,896,239
営業利益	1,517,140	1,613,675
営業外収益		
受取利息	181	217
受取手数料	8,532	8,658
為替差益	47,752	75,289
その他	3,097	4,868
営業外収益合計	59,563	89,034
営業外費用		
支払利息	93,809	80,890
手形売却損	-	64
シンジケートローン手数料	9,755	9,465
その他	4,365	6,348
営業外費用合計	107,930	96,769
経常利益	1,468,773	1,605,940
特別損失		
固定資産除却損	33,271	28,180
特別損失合計	33,271	28,180
税金等調整前四半期純利益	1,435,501	1,577,760
法人税、住民税及び事業税	420,592	377,635
法人税等調整額	35,006	60,061
法人税等合計	455,598	437,696
四半期純利益	979,903	1,140,063
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,482	7,887
親会社株主に帰属する四半期純利益	973,420	1,132,175

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	979,903	1,140,063
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	7,396	8,688
為替換算調整勘定	14,793	134,506
退職給付に係る調整額	12,116	17,700
その他の包括利益合計	19,513	160,895
四半期包括利益	999,416	1,300,959
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	992,677	1,291,043
非支配株主に係る四半期包括利益	6,739	9,916

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等を適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
受取手形及び売掛金	57,303千円	54,574千円

(四半期連結損益計算書関係)

記載すべき事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
減価償却費	753,154千円	848,855千円
のれんの償却額	8,318千円	3,609千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	185,228	7.00	平成29年3月31日	平成29年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月21日 定時株主総会	普通株式	211,687	8.00	平成30年3月31日	平成30年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	米国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,850,346	3,795,015	10,645,361	-	10,645,361
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	2,375,311	2,375,311	2,375,311	-
計	6,850,346	6,170,326	13,020,673	2,375,311	10,645,361
セグメント利益	721,730	778,818	1,500,548	16,591	1,517,140

(注) 1. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去16,591千円が含まれています。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	米国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,314,081	4,727,598	12,041,679	-	12,041,679
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	2,426,673	2,426,673	2,426,673	-
計	7,314,081	7,154,271	14,468,352	2,426,673	12,041,679
セグメント利益	844,929	742,263	1,587,192	26,482	1,613,675

(注) 1. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去26,482千円が含まれています。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	36円87銭	42円88銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	973,420	1,132,175
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	973,420	1,132,175
普通株式の期中平均株式数(株)	26,400,121	26,401,353

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている役員向け株式交付信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第3四半期連結累計期間 61,014株、当第3四半期連結累計期間 59,627株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年2月8日

株式会社日本エム・ディ・エム
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 松 亮 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 上 卓 哉

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本エム・ディ・エムの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本エム・ディ・エム及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。